

財務報告書

Financial Report 2006



2006

UNIVERSITY OF
THE RYUKYUS

はじめに

平成16年4月より、国立大学の法人化という改革を迎え、会計の担う役割も変化しました。

会計規則においても、従来の国の会計法から、新たに、国立大学法人会計基準が導入され、それに伴い単式簿記に基づく現金主義会計から、複式簿記に基づく発生主義会計にシステムが移行しました。

また、国立大学の運営等についての説明責任も一段と大きくなりました。

法人化3年目を迎え、本学の運営を支えてくださる皆様に、その財務面から見た運営内容を報告するために2006年度より、財務報告書を作成し広く提供することとしました。

この報告書は、本学の財務諸表に解説文を付した構成部分と、本学を支えている皆様への発信として財務内容に関する情報の構成部分と、本学が自己収入増のために実施している事業等の構成部分を盛り込んで作成したものです。

今後、本報告書を毎年作成し必要な情報を提供する予定としております。

琉球大学財務部長
皆川 秀徳





目次
CONTENTS

02	学長・理事あいさつ
04	財務運営のプロセス
05	国立大学法人会計の仕組み
06	財務概要
06	貸借対照表・損益計算書の概要
08	本学の財務状況
08	貸借対照表の詳細
09	比較貸借対照表
10	損益計算書の詳細
11	比較損益計算書
12	キャッシュ・フロー計算書
13	国立大学法人等業務実施コスト計算書
14	決算報告書
15	財務比率表
17	琉球大学からのメッセージ
18	国民の皆様へ
20	琉球大学学生、在学生の父母、受験生の皆様へ
23	琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ
26	全国の企業の皆様へ
29	沖縄県民の皆様へ
30	琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ
31	琉球大学教職員の皆様へ
32	経営協議会委員一覧
	監事の意見書及び監査人
	監査報告書



琉球大学長
森田 孟進

琉球大学は、1950年に創立されて以来、国立大学として56年余りに及ぶ発展の歴史を経て、平成16年4月、国立大学法人琉球大学となりました。

国立大学の法人化は、明治の大学改革、第二次世界大戦後の大学改革に継ぐ我が国の第三の大学改革といわれています。

法人化により導入された新しい会計制度は、複式簿記や発生主義の導入という技術的な変化だけでなく、法人の活動をわかりやすく説明する手段の一つともなります。

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表等を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立てることにあります。

本学の目指す大学像は、「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」であります。

本学の育成する人材像は、「豊かな教養と専門性を身につけ、地域及び広く世界に貢献する人材」であります。

また、総合大学としての基礎的研究の充実も重視しつつ、21世紀COEプログラム（世界的研究教育拠点形成のための重点的支援事業）等の研究成果をはじめ、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進しています。さらに、これらの研究の成果を産官学連携によって地域の産業創出に貢献するため地域共同研究センターを中心に活動を展開しています。

この度、平成17事業年度決算の公表を契機に、本学の財務内容について広くその説明責任を果たすべく、皆様に本学の実態がより具体的に御理解いただけるよう情報を満載し、公表するため本報告書を作成しましたので、是非共本学の財務活動について御理解をたまわりますよう御一読いただければ幸いです。

森田 孟進



琉球大学副学長
財務・施設・医療担当理事
岩政 輝男

国立大学が法人となり2年が過ぎました。この法人化に伴い国立大学法人は、大学の教育研究水準のより一層の発展、大学の個性や特色を生かした大学運営という国民の要請に応えるため、6年間の中期目標の策定に基づき中期計画、年度計画に従った活動を行うことが求められるようになりました。

また国立大学法人の会計におきましては、業務実績の適正な評価を得るために財政状態、運営状況を明らかにし、正確な財務情報を開示することが求められています。この国立大学法人の財政状態及び運営状況はそれぞれ貸借対照表、損益計算書等および附属明細書に表示されることとなります。この度、平成17事業年度財務諸表について平成18年9月1日付けで文部科学大臣の承認を受けました。

今回作成した財務報告書は、平成17事業年度財務諸表の内容に加え、さらに詳細な情報を発信するため、以下の情報を盛り込んでおります。

「国立大学法人の会計のしくみ」、「企業会計とは違い利益を上げることが目的としない国立大学法人特有の会計制度」、「平成16事業年度決算額と17事業年度決算額の比較表」、「大学の財務の健全性、成長性が見える財務比率表」、さらに、本学を支えてくださっている方々に解り易く、本学の財務上における活動状況を紹介するメッセージ等を盛り込んでおります。

本学としては、今回の報告書を基に様々な財務分析を行い大学の業務運営の更なる改善を図り健全な大学経営を目指したいと思っております。

岩政 輝男

■財務運営プロセス

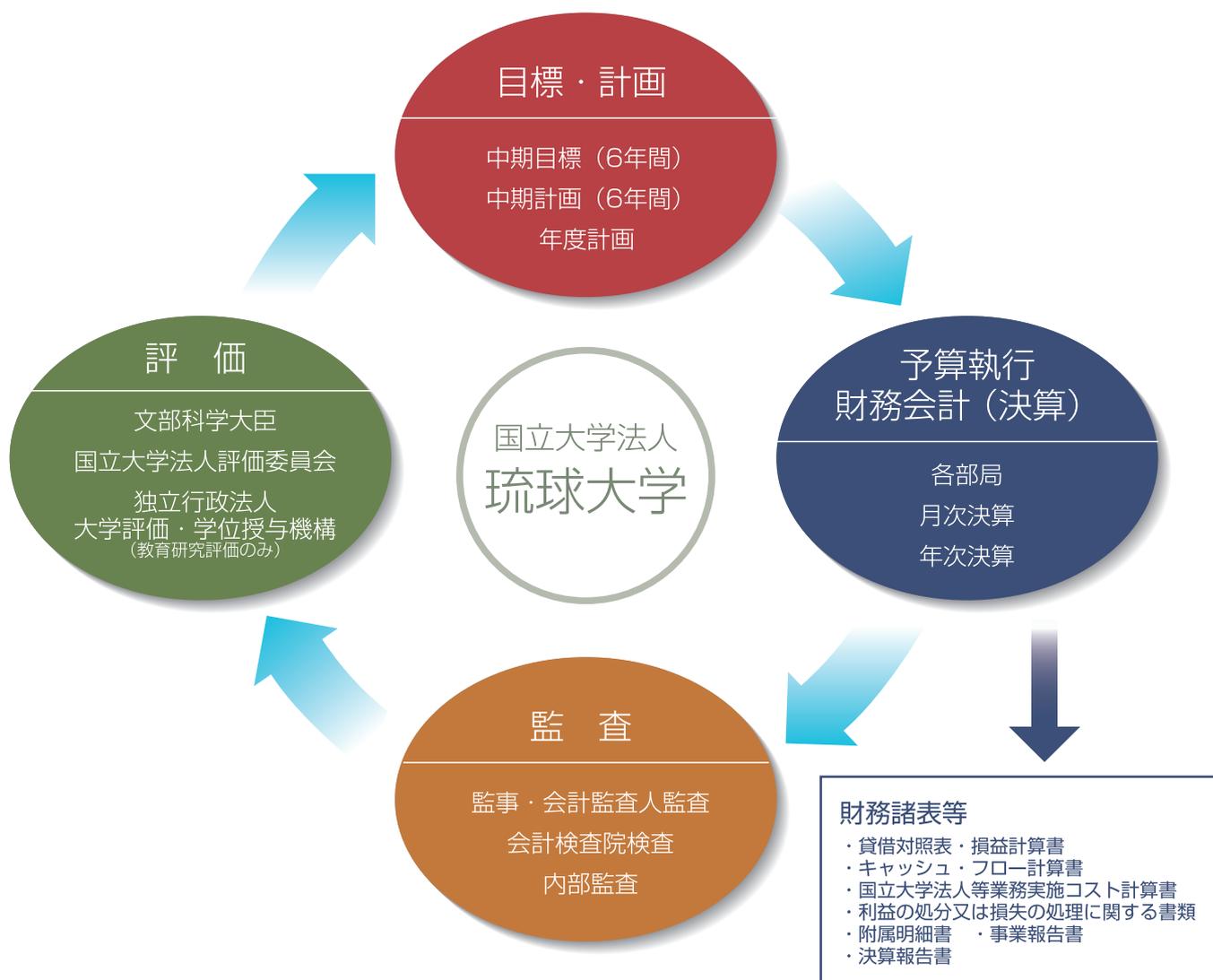
琉球大学は、大学及び部局等の基本理念や特性を踏まえて、①教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び情報提供、⑤その他業務運営に関する重要事項、という5つの区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するための具体的な計画を示した中期計画・年度計画に基づいて大学運営を行っています。

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、法人としての運営状況を財務面から明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次決算を経て年度末決算を実施した後、各事業年度における財務諸表を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、6月末までに文部科学大臣に提出し承認を受けています。その後、一般に開示することになっています。

また、国に設けられた国立大学法人評価委員会が、毎事業年度及び中期目標期間終了後に実施する国立大学法人毎の評価に資する「事業報告書」の一部となっており、財務諸表は当該評価委員会の評価において、教育、研究及び診療等大学運営を円滑に行う上での財政状況を表す重要な判断資料として位置づけられています。

なお、国立大学法人における業務運営は、計画（PLAN）、実行（DO）、検証（CHECK）、反映（ACTION）という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る組織を採用しています（下図参照）。



■国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計制度は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録するに止まり、これらを会計諸法令に基づいて政府に報告することが主任務でした。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人が自らの財政状態・運営状況を的確に把握し、自らが健全財政の構築に努力することが求められていると同時に国民に対する説明責任を果たすことにあります。このため、国立大学法人全体で「国立大学法人会計基準」に基づき、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、これを広く国民に開示することになります。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則に国立大学法人の制度的特色を踏まえたうえで修正されたものであり、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等のさまざまな事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を国からの運営費交付金によっているため、国立大学法人会計基準では「財源」の特殊性を踏まえた会計処理を要求しています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその財源の出所由来に関係なく処理方法が統一されますが、国立大学法人においては、その取得が運営費交付金によるものか、自己財源によるものかによって処理方法が異なります。また、引当金の計上についても、必要な費用が国から財源措置されているかどうかにより会計処理方法が変わります。

【会計制度の違い】

区 分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
会計目的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の把握
会計情報利用者	国民、学生等の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	財務諸表 決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
科目分類	勘定科目 (目的別・発生形態別) 決算報告書との整合性	勘定科目（発生形態別）	予算科目（事項別）
会計基準・法令	国立大学法人会計基準 ※	企業会計原則	財政法・会計法・予決算

※国立大学法人会計基準の特有な会計処理として、主に以下のようなものがあります。

◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は、受入時点でいったん負債計上され、一定の期間の経過をもって収益化（期間進行基準）します。したがって受入時点では収益は行いません。

◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理が行われます。

◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために、資産見返負債という特有の負債勘定が設けられ、ここにいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

◆国からの承継事務

国から引き継ぐ様々な資産・負債に係る特殊な会計処理があります。

◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

財務概要

平成17年度決算を簡便にわかりやすく説明するため、貸借対照表及び損益計算書における主要な項目を中心に示した概要です。詳しい内容については、「本学の財務状況」(P8～)をご覧ください。

■貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資 産	
土 地	12,748
建 物	12,511
工具器具備品	2,046
図 書	3,575
投資有価証券	505
現金及び預金	5,259
未収入金	2,461
その他	1,248
資産総額	40,353

負 債	
資産見返負債	5,260
借入金	9,115
寄附金債務	866
未払金	3,024
その他	1,289
負債総額	19,554
資 本	
資本金	14,873
資本剰余金	1,986
利益剰余金	3,940
資本総額	20,799
負債資本総額	40,353

資 産

- ◆本学所有の土地は、上原地区、千原地区、奥地区、瀬底地区、与那地区（一部借地）、西表地区（一部借地）に分かれています。その他、石嶺職員宿舎、志真志住宅、前田住宅があります。
- ◆図書は本学にとって重要な財産の一つで、約94万冊所蔵しています。平成17年度は、約1万5千冊取得しています。
- ◆現金及び預金の内訳は、未払金3,024百万円、運営費交付金978百万円、寄附金866百万円等となっています。

負 債

- ◆資産見返負債とは、支払義務のない負債です。固定資産を取得した場合、その同額を取得財源から資産見返負債へ振り替え、当該資産を減価償却する都度、その同額を取り崩して収益化を行い損益均衡させるためのものです。
- ◆借入金には、旧国立大学時代に附属病院の整備などに調達された財政融資資金借入金約8,640百万円、法人化後に附属病院整備のために調達した長期借入金約470百万円があります。

資 本

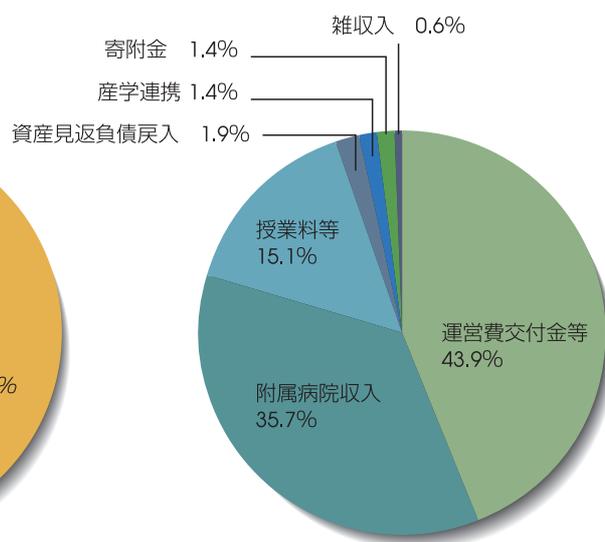
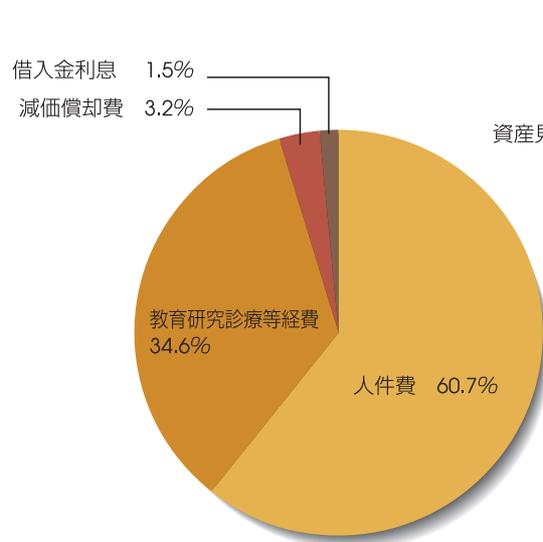
- ◆資本金は国からの出資です。土地・建物等の現物出資（資産）から借入金（負債）を除いて算出されています。
- ◆資本剰余金とは、本学の財産的基礎を構成するもので、主に国から承継された附属病院過年度収入や施設整備費補助金により取得した資産相当額及び施設整備費貸付金償還時補助金などです。
- ◆利益剰余金のうち、2,143百万円は平成16年度発生の剰余金であり、残る1,797百万円が今期発生の剰余金です。

■ 損益計算書の概要

(単位：百万円)

経常費用	
人件費	17,791
教育研究診療等経費	10,136
借入金利息	435
減価償却費	951
経常費用合計	29,313

経常収益	
運営費交付金等	13,629
授業料等	4,695
附属病院収入	11,091
雑収入	196
産学連携	421
寄附金	421
資産見返負債戻入	582
経常収益合計	31,035



経常費用

- ◆人件費には、常勤、非常勤、アルバイト等の雇用形態に関係なく、役員、教員、職員に係る全ての人件費が含まれています。(受託研究費及び受託事業費で雇用される者を除く)
- ◆教育研究診療等経費には、受託研究費及び受託事業費等も含まれています。

経常収益

- ◆運営費交付金等には、施設費及び補助金も含まれています。
- ◆授業料等には、入学料及び検定料も含まれています。
- ◆産学連携とは、共同研究及び受託研究などの外部資金です。
- ◆資産見返負債戻入とは、固定資産を減価償却する際に減価償却相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入として収益に振替える勘定です。この処理は、国立大学法人会計基準に特有のものであります。

本学の財務状況 ①

■貸借対照表の詳細

貸借対照表とは、平成18年3月31日時点で本学がどのくらいの資産を保有し、外部にどれだけの債務を負っているか、基盤となる資本はどれだけあるかなどの財政状態を表示したものです。

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
土地	12,748	資産見返負債	5,260
建物	15,519	国立大学財務・経営センター債務負担金	7,094
減価償却累計額	▲ 3,008	長期借入金	471
工具器具備品	4,029	その他	3
減価償却累計額	▲ 1,983	流動負債	
図書	3,575	運営費交付金債務	978 ※4
特許権	2 ※1	寄附金債務	866 ※5
投資有価証券	505 ※2	前受受託研究費等	24
その他	1,137	短期借入金	1,549
固定資産合計	32,528	その他	3,306
流動資産		負債合計	19,554
現金及び預金	5,259		
未収学生納付金収入	49		
徴収不能引当金	▲4		
未収附属病院収入	2,411 ※3		
徴収不能引当金	▲172		
医薬品及び診療材料	237		
その他	43		
流動資産合計	7,824		
資産合計	40,353		
		資 本 の 部	
		資本金	14,872
		資本剰余金	4,849
		損益外減価償却累計額 (－)	▲2,864 ※6
		積立金	2,143 ※7
		当期末処分利益	1,797 ※8
		資本合計	20,798
		負債・資本合計	40,353

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 特許権とは、申請にかかった経費により資産計上しています。
- ※2 平成17年度から約500百万円の地方債等の投資有価証券を購入し、資金運用を行っています。
- ※3 未収附属病院収入2,411百万円のうち、患者個人債権は383百万円であり、残る2,028百万円は保険機関への請求分です。
- ※4 運営費交付金債務とは、次年度へ繰り越される退職手当相当額です。
- ※5 寄附金債務とは、次年度へ繰り越される寄附金の残高です。
- ※6 損益外減価償却累計額とは、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない資産に係る減価償却相当額です。この処理は、国立大学法人会計基準に特有のものです。
- ※7 積立金2,143百万円は平成16年度発生の剰余金で、このうち368百万円は本学の教育研究等のために活用できるものです。
- ※8 当期末処分利益1,797百万円は平成17年度発生の剰余金で、このうち本学の経営努力による利益は約540百万円です。

■比較貸借対照表

平成16年度と平成17年度の比較貸借対照表です。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増減額	
資産の部				
土地	12,748	12,748	0	
建物	15,038	15,519	481	※1
減価償却累計額	▲2,321	▲3,008	▲687	
工具器具備品	3,598	4,029	431	※2
減価償却累計額	▲1,025	▲1,983	▲958	
図書	3,510	3,575	65	
特許権	2	2	0	
投資有価証券	0	505	505	
現金及び預金	5,028	5,259	231	
未収学生納付金収入	42	49	7	
徴収不能引当金	▲7	▲4	3	
未収附属病院収入	2,346	2,411	65	
徴収不能引当金	▲168	▲172	▲4	
医薬品及び診療材料	310	237	▲73	
その他	1,094	1,181	87	
資産合計	40,197	40,353	156	
負債の部				
資産見返負債	5,270	5,260	▲10	
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,643	7,094	▲1,549	※3
長期借入金	2,329	471	▲1,858	※4
運営費交付金債務	543	978	435	
寄附金債務	827	866	39	
前受受託研究費等	27	24	▲3	
短期借入金	2,635	1,549	▲1,086	※5
その他	3,462	3,310	▲152	
資本の部				
I 資本金	14,872	14,872	0	
II 資本剰余金	▲558	1,985	2,543	※6
III 利益剰余金	2,143	3,940	1,797	
積立金	0	2,143	2,143	
当期末処分利益	2,143	1,797	▲346	
負債資本合計	40,197	40,353	156	

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

【主な増減理由】

- ※1 附属病院の外壁改修、サークル棟の改築及び農学部給排水設備工事等により481百万円増加しています。
- ※2 教育研究用器具及び医療機器等の取得により453百万円増加し、経年劣化等による廃棄などで22百万円減少しています。
- ※3 国立大学財務・経営センター債務負担金(病院の借入金)の償還による減少です。
- ※4 借入金の償還により2,109百万円減少し、附属病院施設整備にかかる新規借入により251百万円増加しています。
- ※5 借入金の償還による減少です。
- ※6 施設整備資金貸付金償還時補助金の交付により3,163百万円、施設整備費補助金での資産取得により202百万円増加しています。また、特定資産に係る減価償却相当額826百万円を控除したことによるものです。

本学の財務状況 ②

■損益計算書の詳細

損益計算書とは、平成17年度の1年間に本学が業務運営を行う上で費用がいくらかかり、収入がいくら入ったかなどの財政面から見た1年間の運営状況を表示したものです。

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			※1
教育経費	1,172		※2
研究経費	999		
診療経費	6,739		
教育研究支援経費	511		
受託研究費等	408	※3	
役員人件費	170		
教員人件費	9,521		
職員人件費	8,098		
一般管理費	1,250		
その他	441		
経常費用合計	29,313		
経常収益			
運営費交付金収益	13,550		
学生納付金収益	4,695		
附属病院収益	11,091		
受託研究等収益	420		
寄附金収益	420		
補助金等収益	59		
その他	797		
経常収益合計	31,035		
経常利益	1,722		
臨時損失			
固定資産除却損	14		
前期損益修正損	30		
臨時利益			※4
前期損益修正益	121		
臨時利益	75		
当期総利益	1,797		※5

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 業務費の表示科目は、通常の消耗品、光熱水費等の使用形態に応じてではなく、使用目的に応じて表示しています。
- ※2 業務費及び一般管理費には、減価償却費を含みます。
- ※3 受託研究費等には、共同研究費及び受託事業費を含みます。
- ※4 前年度における施設費収益の計上洩れ及び未払費用の過大計上による修正です。
- ※5 当期総利益の発生要因としては、借入金償還に係る会計処理上発生する資金の裏付けのない利益が約1,250百万円、附属病院の収入増や経費節減などの本学の経営努力による利益が約540百万円となっています。
前者は、国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理により必然的に発生するものであるため、本学の裁量により活用することはできませんが、後者は、本学の経営努力によるインセンティブが認められその活用が許されたもの（平成18年11月30日現在では予定額）であり、次年度以降、本学の教育研究等のために有効活用することとしています。

■比較損益計算書

平成16年度と平成17年度の比較損益計算書です。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率(%)	
経常費用	29,682	29,313	▲ 369	▲ 1.2	
教育経費	1,175	1,172	▲ 3	▲ 0.3	
研究経費	1,173	999	▲ 174	▲ 14.8	※1
診療経費	6,964	6,739	▲ 225	▲ 3.2	※2
教育研究支援経費	585	511	▲ 74	▲ 12.7	
受託研究費等	330	408	78	23.6	
役員人件費	113	170	57	50.4	※3
教員人件費	9,578	9,521	▲ 57	▲ 0.6	
職員人件費	7,875	8,098	223	2.8	※4
一般管理費	1,306	1,250	▲ 56	▲ 4.3	
その他	579	441	▲ 138	▲ 23.8	
経常収益	30,784	31,035	251	0.8	
運営費交付金収益	14,083	13,550	▲ 533	▲ 3.8	※5
学生納付金収益	4,548	4,695	147	3.2	※6
附属病院収益	10,554	11,091	537	5.1	※7
受託研究等収益	338	420	82	24.3	
寄附金収益	387	420	33	8.5	
補助金等収益	0	59	59	0.0	
その他	870	797	▲ 73	▲ 8.4	
経常利益	1,101	1,721	620	56.3	
臨時損失	1,353	45	▲ 1,308	▲ 96.7	
固定資産除却損	0	14	14	0.0	
前期損益修正損	0	30	30	0.0	
その他の臨時損失	1,353	0	▲ 1,353	▲ 100.0	
臨時利益	2,394	121	▲ 2,273	▲ 95.0	※8
物品受贈益	1,624	0	▲ 1,624	▲ 100.0	
債権受贈益	768	0	▲ 768	▲ 100.0	
前期損益修正益	0	121	121	0.0	
当期総利益	2,143	1,797	▲ 346	▲ 16.2	

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

【主な増減理由】

- ※1 外国雑誌について前年度は研究経費に計上していたが、本年度より予算及び現物管理部局を変更したことに伴い教育研究支援経費に計上したことや、附属病院費用（教育経費・研究経費）を診療経費に1本化したことにより減少しています。
- ※2 附属病院の収入増に伴い経費は増加したが、承継資産にかかる減価償却費が前年度と比較して大幅に減少したことによるものです。
- ※3 本年度、理事の退職金が発生したため増加しています。
- ※4 退職金の増加、附属病院の医員、コメディカル職員及び定員外任期付職員（看護師）などの人員増加によるものです。
- ※5 教育研究経費等の効率化額、附属病院収入の経営改善額及び授業料標準額改定増収額等に基づき交付額が減額されたことによるものです。
- ※6 在校生の増加及び授業料の値上げなどにより増加しています。
- ※7 外来スタッフの拡充により手術件数が大幅に増加したり、術前の入院検査等を外来診療へ移行する等の経営改善を図ったことにより増加しています。
- ※8 国立大学法人への移行時限りの特殊要因が無くなったことにより減少しています。

本学の財務状況 ③

■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、現金主義の考え方で平成17年度の1年間に「どれだけのキャッシュを収受し、そして支出したか」を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものです。

業務活動によるキャッシュ・フローの区分は、国立大学法人の通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。

投資活動によるキャッシュ・フローの区分は、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。

財務活動によるキャッシュ・フローの区分は、借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを表しています。

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 8,616
人件費支出	▲ 17,924
その他の業務支出	▲ 1,031
運営費交付金収入	14,432
授業料収入	3,729
入学金収入	573
検定料収入	138
附属病院収入	10,997
受託研究等収入	316
受託事業等収入	90
補助金等収入	73
寄附金収入	490
預り科研費の増減額	▲ 18
預り金の増減額	2
その他業務収入	192
承継剰余金の支払による支出	▲ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 506
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,143
特許仮定定の取得による支出	▲ 5
定期預金の取得による支出	▲ 40
施設費による収入	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 1,580
長期借入金による収入	251
小計	▲ 1,329
利息の支払額	▲ 437
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,766
IV 資金の増加額	190
V 資金期首残高	5,028
VI 資金期末残高	5,219 ※

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

※ 本学の資金期末残高は5,219百万円となっていますが、この主なものは未払金約3,020百万円や運営費交付金及び寄附金残高の約1,840百万円です。なお、流動資産の現金及び預金額との差額は定期預金分です。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に対する国民の評価に資する目的で作成が義務付けられたものです。

平成17年度本学の業務運営上、納税者たる国民の皆様には負担いただいているコストは13,559百万円となります。

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		29,359
業務費	27,622	
一般管理費	1,250	
財務費用	435	
雑損	5	
臨時損失	45	
(2) (控除) 自己収入等		▲ 16,934
授業料収益	▲ 3,972	
入学金収益	▲ 584	
検定料収益	▲ 138	
附属病院収益	▲ 11,091	
受託研究等収益	▲ 320	
受託事業等収益	▲ 99	
寄付金収益	▲ 420	
財務収益	▲ 1	
雑益	▲ 175	
資産見返寄付金戻入	▲ 39	
臨時利益	▲ 90	
業務費用合計		12,424
II 損益外減価償却等相当額		822 ※1
損益外減価償却相当額	818	
損益外固定資産除却相当額	4	
III 引当外退職給付増加見積額 (地方公共団体からの出向職員に係るものを含む)		▲ 139 ※2
IV 機会費用		450 ※3
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	96	
政府出資等の機会費用	319	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	34	
V 国立大学法人等業務実施コスト		13,559

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 国から出資された資産等に係る減価償却費であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※2 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※3 実際にはかかっていないが、国立大学法人であるが故に免除・軽減されているコストです。

本学の財務状況 ④

■平成17年度 決算報告書

予算は、一定期間における収入支出の見積又は計画をいい、決算は一定期間における業務の運営状況と運営結果である一定日における財政状態を計算することをいいます。国立大学法人は運営資金の大部分を国からの財源措置で賄われているため、国と同様に予算区分に従った決算報告書の作成が義務付けられています。決算報告書は、決算日において業務運営の結果である決算と年度計画に基づく予算を比較検討することにより、当期の活動を分析し翌期以降の活動に役立てるものです。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
収入				
運営費交付金	14,432	14,432	0	
施設整備費補助金	156	156	0	
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,055	3,163	2,108	※1
補助金等収入	0	80	80	※2
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55	55	0	
自己収入	14,737	15,613	876	
授業料、入学料及び検定料収入	4,463	4,441	▲22	※3
附属病院収入	10,115	10,997	882	※4
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	159	175	16	※5
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	717	933	216	※6
長期借入金	251	251	0	
貸付回収金			0	
承継剰余金	46	1	▲45	※7
旧法人承継積立金			0	
目的積立金取崩			0	
計	31,449	34,685	3,236	
支出				
業務費	22,575	22,034	▲541	※8
教育研究経費	12,626	11,937	▲689	
診療経費	9,949	10,097	148	
一般管理費	4,625	5,285	660	※9
施設整備費	462	462	0	
船舶建造費	0		0	
補助金等	0	80	80	※10
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	717	884	167	※11
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	3,070	5,182	2,112	※12
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	31,449	33,928	2,479	
収入-支出	0	757	757	

- ※1 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が2,108百万円多額となっております。
- ※2 補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して80百万円決算金額が多額となっております。
- ※3 授業料、入学料及び検定料収入については、予算段階より研究生の数が減少したこと等により、予算額に比して決算金額が22百万円少額となっております。
- ※4 附属病院収入については、手術件数の増及び診療単価の増等により予算金額に比して決算金額が882百万円多額となっております。
- ※5 雑収入については、主として財産貸付料の増等により、予算金額に比して決算金額が16百万円多額となっております。
- ※6 予算段階では予定していなかった受託研究や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して216百万円決算金額が多額となっております。
- ※7 予定していた損害賠償訴訟費用の支出がなかった等により、予算金額に比して決算金額が45百万円少額となっております。
- ※8 業務費については、退職手当給付額の減少等により、教育研究経費が予算額に比して689百万円少額、※4に示した理由等により診療経費が予算額に比して148百万円多額となっております。
- ※9 一般管理費については、退職手当支給対象者の増、予算段階時人件費見込に変更があったこと等により、予算額に比して660百万円多額となっております。
- ※10 ※2に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が80百万円多額となっております。
- ※11 ※6に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が167百万円多額となっております。
- ※12 ※1に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が2,112百万円多額となっております。

本学の財務状況 ⑤

■財務比率表(平成17年度決算)

本学と同等規模となる全国25国立大学法人(※1)との財務状況の比較を主要な財務指標毎に示したもので、平均比率と本学比率との比較により本学の財務体質を分析したものです。

区分	算式	本学比率	平均比率	比率の意味【評価】
I 収益性分析項目				
A：総合指標				
総資本経常利益率	$(\text{経常利益} / \text{総資本}) \times 100$	8.3%	2.4%	総資本の運用効率を臨時異常な期間外損益を除外した経常利益で判断するもので、総合的な収益力の指標として最適。【評価:高い値が良い】
自己資本利益率 (経常利益をベースに算出)	$(\text{経常利益} / \text{資本金}(\text{政府出資金})) \times 100$	11.6%	3.1%	自己資本利益率は、調達資本を自己資本(政府出資金)に限定し、期間外損益を除いた経常利益をこれと対比して、国の立場から収益力を判断するもの。【評価:高い値が良い】
自己資本利益率 (当期純利益をベースに算出)	$(\text{当期純利益} / \text{資本金}(\text{政府出資金})) \times 100$	12.1%	3.0%	自己資本利益率は、調達資本を自己資本(政府出資金)に限定し、期間外損益を含めた当期純利益をこれと対比して、国の立場から収益力を判断するもの。【評価:高い値が良い】
B：資本回転率				
総資本回転率(回)	$(\text{経常収益} / \text{総資本}) \times 100$	1.5	0.8	投下資本が何回回転したかを示し、事業活動の活発さを表す活動性指標【評価:高い値が良い】
総資本回転期間(日数)	$(\text{総資本} / \text{経常収益}) \times 365$	244.6	540.7	総資本分の収入を回収するのに要した期間を日数換算したものである。【評価:短いほうが良い】
流動資産回転期間(日数)	$(\text{流動資産} / \text{経常収益}) \times 365$	92.0	111.0	流動資産分の収入を回収するのに要した期間を日数換算したものである。【評価:短いほうが良い】
現金・預金回転期間(日数)	$(\text{現金} \cdot \text{預金} / \text{経常収益}) \times 365$	61.9	78.7	現金・預金回転期間が他の項目に比較して相対的に長いことは、資金的な余裕を示しているものと考えられる。【評価:基本的には長いほうがよい】
事業債権回転期間(日数)	$(\text{未収学生納付金収入} + \text{未収附属病院収入} + \text{受取手形} / \text{経常収益}) \times 365$	28.9	28.3	事業債権の回収期間を示すもので、財務流動性の判定基準となる。この期間が長ければ貸倒れ事故が発生する危険が大きく資金繰りの悪化を示すことになる。【評価:短いほうが良い】
たな卸資産回転期間(日数)	$(\text{たな卸資産} / \text{経常収益}) \times 365$	2.9	3.3	過大なたな卸資産は資本の効果的運用の妨げとなる。【評価:短いほうが良い】
有形固定資産回転期間(日数)	$(\text{有形固定資産} / \text{経常収益}) \times 365$	376.4	775.4	有形固定資産回転期間が長いということは、物的生産設備の利用度が低いか事業性が低いということになる。【評価:基本的には短いほうが良い】
固定資産回転期間(日数)	$(\text{固定資産} / \text{経常収益}) \times 365$	382.6	782.1	【評価:短いほうが良い】
流動負債回転期間(日数)	$(\text{流動負債} / \text{経常収益}) \times 365$	79.1	98.3	【評価:短いほうが良い】
固定負債回転期間(日数)	$(\text{固定負債} / \text{経常収益}) \times 365$	150.9	254.0	【評価:短いほうが良い】
自己資本回転期間(日数)	$(\text{資本金}(\text{政府出資金}) / \text{経常収益}) \times 365$	174.9	468.2	自己資本回転期間は、短ければ自己資本利用効率が良い場合もあるが、自己資本不足の場合も考えられ、自己資本比率等他の分析値との相対的判定が必要。【評価:どちらともいえない】
C：経常収益利益率				
経常収益経常利益率	$(\text{経常利益} / \text{経常収益}) \times 100$	5.5%	2.7%	経常収益に対する事業体の事業活動によって得た利益の割合を示し、当比率が高ければ事業活動が合理的かつ能率的に行われていることを示す。【評価:高い値が良い】
一般管理費対経常収益比率	$(\text{一般管理費} / \text{経常収益}) \times 100$	4.0%	2.9%	この比率が高まれば経常利益を圧迫するので厳格に管理する必要あり。【評価:低い値が良い】
業務費(教育関係費)対経常収益(教育関係収益)比率	$(\text{業務費}(\text{教育関係費}) / \text{授業料} \cdot \text{入学金} \cdot \text{検定料収益}) \times 100$	35.9%	36.9%	【評価:低い値が良い】
受託研究費対受託研究等収益比率	$(\text{受託研究費} / \text{受託研究等収益}) \times 100$	97.1%	97.8%	【評価:低い値が良い】
営業外収益(財務費用・雑損)対経常収益比率	$(\text{営業外収益}(\text{財務収益} \cdot \text{雑益}) / \text{経常収益}) \times 100$	0.6%	0.6%	営業外収益の大きさを経常収益との比較において示す指標。経常的な営業外収益は、投資等の資産運用による収益と財務収益と考えられるので、この比率が高ければ経営の余裕を示しているものと見られる。【評価:高い値が良い】
営業外収益(財務収益・雑益)対経常収益比率	$(\text{営業外費用}(\text{財務費用} \cdot \text{雑損}) / \text{経常収益}) \times 100$	1.4%	1.5%	事業収入たる経常収益で補填する営業外の費用の割合を示すもの。営業外費用の主な項目は金融費用である。【評価:低い値が良い】

本学の財務状況 ⑤

■財務比率表(平成17年度決算)

区分	算式	本学比率	平均比率	比率の意味【評価】
Ⅱ 生産性分析項目				
人件費比率	人件費/経常収益	57.3%	54.7%	経常収益に対する人件費の割合を示す重要な指標。【評価:低い値が良い】
Ⅲ 安全性分析項目				
流動比率	(流動資産/流動負債) × 100	116.3%	114.7%	事業体の短期的な支払能力を表す基本比率。【評価:高い値が良い】
当座比率	(当座資産/流動負債) × 100	78.2%	80.5%	現金預金及び短期間に資金化できる債権をもって流動負債の支払に備えるための支払準備率を判断する比率。【評価:高い値が良い】
固定比率	(固定資産/資本金(政府出資金)) × 100	218.7%	177.3%	資本金に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が100%以下であれば事業体が所有する固定資産等は他人資本を用いずに自己資本だけで調達しているものと判断される。【評価:低い値が良い】
固定長期適合率	(固定資産/総資本-流動負債) × 100	231.1%	189.7%	流動資産以外の負債及び自己資本に対する固定資産の割合。固定資産等の保有状況および新規設備投資計画の妥当性を判断する重要な指標。【評価:低い値が良い】
経常収支比率	(経常収益/経常費用) × 100	105.9%	102.8%	事業体の収益力が財務の流動性に直接貢献しているか否かをフローの面から判断するための指標。【評価:高い値が良い】
運営費交付金比率	運営費交付金収益/経常収益	43.7%	37.9%	この比率が高いことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味している。【評価:低い値が良い】
Ⅳ 成長性分析項目				
外部資金依存率	外部資金(受託研究+受託事業+寄附金)収益/経常収益	2.7%	4.3%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す比率であり、財源の多様性を表すものである。【評価:高い値が良い】
寄附金比率	寄附金収益/経常収益	1.3%	1.9%	寄附金収益の経常収益に占める割合を示す比率。【評価:高い値が良い】
無形固定資産比率	無形固定資産/総資産	0.05%	0.16%	研究活動の結果、知的財産として無形固定資産が計上されれば、将来的に発展する可能性があることを示す。【評価:高い値がよい】
病院成長性分析項目				
医薬品及び診療材料回転期間(日数)	(医薬品及び診療材料/附属病院収益) × 365	7.8	7.6	附属病院の活動に際して在庫が何日間で一巡しているかを示す。この数値が低いほど、診療活動に掛かる医薬品や診療材料が効率的に使用されていると判断される。【評価:短いほうが良い】
業務費(病院関係費)対経常収益(病院関係収益)比率	(業務費(病院関係費)/附属病院収益) × 100	60.8%	65.5%	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合。この数値が低いほど附属病院収益に対する人件費以外の診療活動の経費が小さいことを示すので収益力が高いことになる。【評価:低い値が良い】
不良債権比率(附属病院)	徴収不能引当金/未収附属病院収入	7.2%	3.5%	診療報酬債権に対する不良債権の割合を表す比率。回収不能になれば予算執行できる金額が減額となる。【評価:低い値が良い】
病院の水道光熱比率	(診療経費中の水道光熱費/附属病院業務費用) × 100	3.0%	2.1%	他大学のデータがないため平均比率は平成16年度の数値【評価:低い値が良い】
病院の自己収益比率	〔(病院の業務収益-病院の運営交付金収益)/病院の業務収益〕 × 100	78.4%	82.9%	他大学のデータがないため平均比率は平成16年度の数値【評価:高い値が良い】

※1 本学と同等規模の国立大学法人25大学

文部科学省により、全国の国立大学法人をその形態や規模により8グループに分類され、その中で、「医科系学部その他の学部で構成され、学部等数が概ね10学部未満の国立大学法人」が以下のグループ。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学



琉球大学からのメッセージ



Message from
**UNIVERSITY OF
THE RYUKYUS**



琉球大学を支えてくださる皆様へ

国民の皆様へ

琉球大学学生、在学生の父母、受験生の皆様へ

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

全国の企業の皆様へ

沖縄県民の皆様へ

琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ

琉球大学教職員の皆様へ

国民の皆様へ

琉球大学の業務運営費の構成について

※業務運営費は、国からの財政投入と琉球大学の自己収入等で構成されています。

■国からの財政投入

(1) 出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約148億円が資本金として計上されています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

そのほかに、法人移行時に国から承継した物品や債権がありますが、これらについては平成16年度の損益計算書の臨時利益の欄に物品受贈益や債権受贈益として平成16年度限りのものとして計上されています。

(2) 運営費交付金

本学の業務運営にあたっては、毎事業年度国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、本学の業務遂行に資する目的の範囲内である限り、用途の制限なく活用が可能となっています。本学の平成17年度における交付額は144億円であり、収入全体（346億円）の41%を占めています。

なお、運営費交付金の算定には、国立大学法人の運営により効率化することを目的として、毎年度1%ずつ運営費交付金が削減される効率化係数、附属病院の収入を毎年2%ずつ増収させることが義務づけられる経営改善係数が導入されています。

(3) 施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、毎事業年度国立大学法人の施設整備等にかかる経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に国から手当てされる財源措置です。

本学の平成17年度における施設整備費補助金等は平成17年度限りで措置された施設整備資金貸付金償還時補助金を含めると約34億円であり、収入全体の約11%を占めています。

■琉球大学の自己収入等

本学の平成17年度における自己収入等は、授業料等収入、附属病院収入及び産学連携等による企業等からの受託研究収入、個人等からの寄附金収入で約168億円あり、収入全体の約48%を占めています。上記運営費交付金の交付が年々圧縮される基本的な仕組みを踏まえると、本学の教育・研究・診療の事業を今後、維持及び向上を図って行くためには、自己収入等の更なる確保が必要となります。本学としては、一層の自己収入の獲得を目指し大学一体となり取り組んでいきたいと思っております。

琉球大学の社会貢献について

■シニア短期留学プログラムの実施

琉球大学では、国立大学法人としてこれまでに蓄積されてきた教育研究上の知識を広く国民に還元することによって社会貢献に寄与することが重要と認識しています。よって社会貢献に寄与する目的で平成17年度から国立大学法人として初のシニア短期留学プログラムを開始しました。

生涯学習の一環として、平成17年6月20日から7月1日の間、株式会社JTBグローバルクラブ（現JTB地球倶楽部）西日本との共催により企画・実施、放送大学沖縄学習センター及びシニア情報新聞フロンティアエイジ協働、沖縄コンベンションビューローの協力のもと、本学研究者交流施設・50周年記念館において国立大学法人で初めて、シニア向け短期留学プログラムを行いました。28名の受講者（男性9名、女性19名）の平均年齢は62.8歳で、最高齢は77歳。講義内容は、本学嘉数理事の「沖縄の観光と課題」の講義に始まり、本プログラムの企画・実施において中心的な役割を担った平良法文学部教授や琉球大学21世紀COEプログラムのプロジェクトリーダーの土屋理学部教授はじめ、それぞれの専門分野での第一人者である16名の講師が、琉球王国の文化・歴史及び健康長寿等、地域に根ざしたバラエティに富んだ講義を行い参加者からは高い評価が得られています。



講義に真剣に耳を傾けるシニア留学生



シニア留学生と森田学長との記念撮影

琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ

■教育投入額

平成17年度に、学生の教育に直接投下した1人当たりの経費としては、右表のとおりです。

具体的には、①教育経費(約11億7千万円)、②教育支援経費(約5億1千万円)、③教育に係る人件費(約81億8千万円)を教育に係る経費として計上しています。

なお仮に、教育・研究・診療等経費の全てが学生に対する直接、間接的に教育に寄与するものと捉えた場合1人当たりの経費は約368万円となります。

①教育経費の主なもの

キャリアサポート、入学式・卒業式の経費、課外活動経費、図書購入経費及び授業に必要な経費(各講義室等において使用される水道光熱費、消耗品費、備品費、清掃費等)

②教育研究支援経費の主なもの

附属図書館や総合情報処理センター等の教育を支援する施設を運営する経費。

③教育にかかる人件費の主なもの

役員・教員・職員の人件費のうち、教育に係る分を算出した額。

■学生納付金

本学の学生納付金は、右表のとおりです。

平成17年度の入学者数は、学部1,611人、大学院341人、特殊教育特別専攻科4人です。また、学生数は、学部7,038人、大学院914人、特殊教育特別専攻科4人で計7,956人です。これらに係る学生納付金収入は、44億4千百万円であり、収入全体の約13%を占めています。

■入学金・授業料免除額

本学の平成17年度における、入学金、授業料を免除した額は、入学金4,089,000円、授業料225,305,400円で総額229,394,400円です。

■学生援護会

平成17年度においては、平成16年度の授業料の値上げに伴い、本学の教職員及び外部からの寄附を募り、琉球大学学生援護会を立ち上げました。学資金の支援事業として「学資金の支援金」を供与し学生の負担を軽減しています。

学生1人当たり教育経費	123万円
=教育投入額(98億6千万円) / 学生数(7,956人)	

学生納付金依存度	12.8%
=学生納付金(4,441百万円) / 収入全体(34,685百万円)	

教員1人当たりの学生数	9人
=学生数(7,956人) / 教員(867人)	

学生納付金

区分	授業料(年間)	入学金
学部(昼間主コース)	535,800円	282,000円
学部(夜間主コース)	267,900円	141,000円
大学院研究科	535,800円	282,000円
法務研究科	804,000円	282,000円
特殊教育特別専攻科	273,900円	58,400円
転学・編入学・再入学	535,800円	282,000円

授業料免除額対授業料収益	5.7%
=授業料免除額(225百万円) / 授業料収益(3,972百万円)	

区分	人数	授業料免除額
学部(昼間主コース)	1,367	183,109,650円
学部(夜間主コース)	98	6,563,550円
特殊教育特別専攻科	0	0円
大学院研究科(修士)	170	22,771,500円
大学院研究科(博士)	66	8,840,700円
法務研究科	20	4,020,000円
	1,721人	225,305,400円

学資金の支援事業支出額	2,190,000円
=146人×15,000円(前学期86人、後学期60人)	

■図書

本学における平成17年度の蔵書数は和書、洋書を含め約94万点を数え資産としての図書は35億7千万円を計上しています。これを、学生1人当たりにはと金額で約45万円、冊数で118冊となります。

また平成17年度の図書購入費は約2億7千5百万円で、学生1人当たりでは約3万4千円となります。

なお、本学の人材育成の目標のひとつである「豊かな教養と専門性を併せ持ち総合的な判断力を有する人材育成」の一環として館内に「教養図書コーナー」を開設し、学内の教員等から選書された教養図書約2100冊が所蔵されています。

学生1人当たり図書 45万円

=図書(3,575百万円) / 学生数(7,956人)

■施設の維持管理費

施設の修繕、法律上必要又は機能維持のために必要な点検・保守に要する経費です。教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設の維持管理を適切に行うことは極めて重要であり、財務諸表上は経常費用に組み込まれています。

■施設整備

平成17年度における、学生を支援するための施設として、サークル棟2棟(延べ面積468m²、336m²)を改築しました。さらに、学生寄宿舎の外壁改修や学生・教職員が安心して夜間通行できるように外灯の整備等を行いました。

平成17年度に実施した施設整備事業

区分	工事費
サークル棟改築	76,632千円
学生寄宿舎等外壁改修	19,458千円
北口周辺外灯増設	33,600千円
農学部給水設備、便所改修	77,683千円
球陽橋東側法面補強	101,586千円
病院設備(外壁改修・自家発電機改修等)	337,775千円
その他(維持管理費含む)	591,876千円
合計	1,238,610千円



サークル棟改築



学生寄宿舎外壁改修

琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ

■TA・RA制度

TA (Teaching Assistant) 制度

優秀な大学院生に対し、教育的配慮のもとに、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

RA (Research Assistant) 制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援及び将来の若手研究者の養成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を習得することを目的とした制度です。

平成17年度において、この両制度により教育研究補助業務を行った大学院生に対し、総額5200万円を(TA・RA)手当てとして支給しています。

■琉球大学21世紀グローバルプログラム

わが国の全国立大学は2004年度に法人化され、「評価」と「競争」の時代に入りました。そのため、各国立大学法人はこれまで以上に個性化が強く求められています。本学も沖縄の自然、歴史、文化の特性を十分に活かした個性輝く大学となるべく、全力をあげて努力しているところであり、その方策の一つである、教育改革の一環として平成17年度より「琉球大学21世紀グローバルプログラム」をスタートしました。本プログラムは学力、意欲、豊かな個性を兼ね備えた優れた学生をより多く育成するため、平成17年度入試から実施しています。また、本プログラムで学ぶ学生たちが全学的な教育レベルを高める牽引力となり、卒業時には基礎的な専門知識のみならず、幅広い教養、英語運用能力の三拍子揃った開拓精神に富んだ若者として世界へ羽ばたいて行くことが期待されます。

1. プログラムの概要

- (1) 本プログラムでは、専門性を備えた上に、英語運用能力の優れた学生を育成します。
- (2) 受験資格としては、高等学校等での学業成績全体の評定平均値が一定以上あり、英語力及び総合力(大学入試センター試験の合計点)に優れていることが主な条件です。
- (3) 入学後は、英語運用能力の養成の一環として、英語特別クラスを設け、米国等の交流協定大学におけるセミナーを受講させるなど、特別な教育を行います。
- (4) 特別な措置として、学業に専念してもらうために授業料を免除し、米国等でのセミナーを受講する際の渡航費及び滞在費の一部を支援します。ただし、毎学期の成績を評価し、基準に達しない場合は、この特別な措置が取り消されます。

2. プログラムでは次のような人材を求めています。

- ① 本学で学ぶ強い「意欲」を持ち、かつ自己の能力を最大限に発揮できる者。
- ② 自ら課題を設定し、それを解明する「能力」を持ち、積極的に学習を進めることができる者。
- ③ 専門分野の学問を学ぶために十分な「基礎学力」のある者。
- ④ 外国語(英語)運用能力を高め、国際感覚を身につける「意欲」のある者。

3. 琉球大学21世紀グローバルプログラムの入学状況

	法文学部	教育学部	理学部	医学部	工学部	計
平成17年度	1	0	0	0	1	2
平成18年度 (参考)	10	2	4	2	2	20

■大学教育の改革に向けての取り組み

大学教育改革の取組を一層促進し、高等教育の更なる活性化を図ることを目的として、国公私立大学を通じ優れた教育プロジェクトを国が選定し、重点的な財政支援を行うものとして、大学教育改革支援プログラムがあり、本学においては、現代的教育ニーズ取組支援プログラム、法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム、地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラムが採択されており、本学においては、継続分(平成16年度採択)2件を含め3件のプログラムが採択されています。

現代的教育ニーズ取組支援プログラム

16年度採択(16~17) 産学連携による学生の即戦力化プログラム

医療人教育支援プログラム

17年度採択(17~19) 離島医療人養成特化教育プログラム

法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム

16年度採択(16~17) 日米間のリーガル・パートナーシップの確立
法科大学院における単位互換制度へ向けて

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

■琉球大学医学部附属病院

本院は、沖縄県内唯一の特定機能病院として、高度で先進的な治療法の確立と臨床実践を目指すとともに、沖縄県内の他の医療機関と連携しつつ、地域完結型医療の確立に貢献できるよう鋭意取り組んでいます。

本院は、17の診療科と光学医療診療部など12の特殊診療部門および検査部など5中央診療部門等からなる「総合病院」で、各診療科間のカンファレンスや各専門医に検査技師やレントゲン技師、薬剤師、看護師等を加えたチーム医療を実践しています。緩和医療チームによる疼痛管理や化学療法と放射線治療の併用治療法の確立などがその例です。

■琉球大学医学部附属病院の規模等

①病床数と外来患者数

本院は、病床定数604床で、年間延べ入院患者数190,160人(病床稼働率86.3%)となっています。

外来患者数も、年間延べ241,885人(1日平均991人)となっています。 ※ 数値はいづれも平成17年度実績

②病院を支えるスタッフ数

医師270人、歯科医師14人、看護師380人、医療技術職員143人 ※ いずれも非常勤職員を含みます。

■琉球大学医学部附属病院の平成17年度の財務状況等

平成17年度財務状況

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
業務費用	13,102,669	業務収益	14,617,034
業務費	12,318,506	運営費交付金	3,152,754
診療経費	6,738,895	附属病院収益	11,091,380
受託研究費	50,264	受託研究等収益	50,269
受託事業費	2,008	受託事業等収益	2,389
人件費	5,527,339	寄附金収益	11,889
一般管理費	346,672	その他	308,353
その他	437,489		

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

患者数等統計(平成16年度と平成17年度比較)

区 分	16年度		17年度		伸び数	
	年間	1日平均	年間	1日平均	年間	1日平均
入院患者延べ数(人)	192,389	527	190,160	521	▲2,229	▲6
病床稼働率(年平均)(%)	87.27		86.26		▲1.01	
平均在院日数(日)	25.2		22.4		▲2.8	
外来患者数(人)	230,275	951.5	241,885	991.3	11,610	40
患者紹介率(%)	64.5		69.4		4.9	

収入額等統計(平成16年度と平成17年度比較)

区 分	16年度	17年度	伸び数
診療費用請求額(千円)	10,474,340	11,023,732	549,392
診療単価(入院)(円)	44,203/人日	46,640/人日	2,437/人日
// (外来)(円)	8,555/人日	9,061/人日	506/人日
病院収入額(千円)	10,243,458	10,996,948	753,490

※ 病院収入額は、当該年度間に収納された現金の合計である。

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

■手術件数、臨床検査件数、レントゲン検査等件数(平成16年度と平成17年度比較)

手術件数

区分 年度	手術件数							合計
	0~999点	1000~2999点	3000~4999点	5000~9999点	10000~14999点	15000~19999点	20000点以上	
16年度	219	544	486	1,740	789	595	1,330	5,703
17年度	671	887	479	2,341	924	668	1,551	7,521

臨床検査件数(入院・外来区分別)

区分 年度	入院	外来	外注検査		合計
			入院	外来	
16年度	848,869	776,569	7,453	7,408	1,640,299
17年度	802,055	838,673	6,863	6,609	1,654,200

レントゲン等検査件数(入院)

区分 年度	X線検査		CT検査	MRI検査	超音波検査	RI検査	合計
	X線撮影	X線透視					
16年度	39,488	1,023	3,670	1,637	2,874	801	49,493
17年度	34,774	758	5,299	1,826	3,347	772	46,776

レントゲン等検査件数(外来)

区分 年度	X線検査		CT検査	MRI検査	超音波検査	RI検査	合計
	X線撮影	X線透視					
16年度	47,871	1,087	4,693	2,902	5,343	1,007	62,903
17年度	48,805	1,242	5,274	2,966	6,686	1,035	66,008

放射線治療件数

区分 年度	体外照射		腔内照射		合計
	入院	外来	入院	外来	
16年度	7,483	3,295	117	22	10,917
17年度	6,796	5,845	119	4	12,764

■入院・外来別調剤薬処方件数・処方薬剤数(平成16年度と平成17年度比較)

区分 年度	院内処方				院外処方		合計	
	入院		外来		処方件数	薬剤数	処方件数	薬剤数
	処方件数	薬剤数	処方件数	薬剤数				
16年度	196,165	1,248,887	57,095	1,217,735	588,159	3,297,994	841,419	5,764,616
17年度	191,308	1,083,193	45,393	621,404	610,373	3,422,646	847,074	5,127,243

■地域別患者数(医療圏別)(平成16年度と平成17年度比較)

(単位:人)

区分 年度	県内										県外		合計	
	北部医療圏		中部医療圏		南部医療圏		宮古医療圏		八重山医療圏		入院	外来	入院	外来
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来				
16年度	11,054	8,759	51,484	85,398	98,359	129,270	7,320	2,071	20,028	2,090	4,144	2,687	192,389	230,275
17年度	10,440	9,120	62,113	89,920	103,515	135,367	6,742	2,376	4,205	2,375	3,145	2,727	190,160	241,885

※沖縄県保健医療計画に定める医療圏である。

■社会貢献、国際貢献

①離島医療人養成教育プログラム

本プログラムは、沖縄県の離島医療で極度に少ない専門医(プライマリ・ケア、産科婦人科、脳神経外科、麻酔科)を養成することを目的とした卒前教育です。本院では、沖縄離島医療の現状を考慮し、永続的にプログラムの主旨に沿った教育を行っています。

②医学部附属病院卒後臨床研修センターの設置

平成16年4月からスタートした新たな医師臨床研修制度に対応するべく、医学部附属病院卒後臨床研修センターを設置し、社会に貢献する医師を養成するため、琉球大学医学部附属病院と地域における第一線の病院及び保健所・診療所等との連携を綿密に図り、相互に個々の病院の個性や特徴を生かしつつ、医師として必要な基本的臨床能力(プライマリ・ケア)を身につけ、全人的で科学的根拠に基づいた医療を実践しています。

③国際貢献

本院では、平成11年9月からラオス国セタティラート病院改善プロジェクトに参加し、様々な分野の専門家を派遣するなど人的支援を行っています。

本院歯科口腔外科が中心となって、ラオス国における口唇口蓋裂患者の手術を無償で行うなど、当該疾患に関する医療技術移転などの支援を行っています。また、消化管内視鏡検査部門の整備を行い、消化管内視鏡検査・治療に関する知識の伝授と実践・実技指導等を行うなど、JICAとの連携を図りつつ、検査、治療等の各方面で支援活動を行っています。

■患者サービスの向上

●セカンドオピニオン外来制度の導入

※セカンドオピニオンとは、診断や治療方針について主治医以外の医師の意見を聞くことです。主治医から治療法の説明を受けても、情報も知識もない患者さんや家族にとっては不安を覚える場合もあります。このような時に、知識をもっている人＝主治医以外の専門医に意見を聞いたうえで、治療法を決定していただくためのものです。

セカンドオピニオン外来受付件数

月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	2	2	4	6	15

●リハビリテーション部の拡充

平成18年3月に、本院リハビリテーション施設を拡充しました。作業療法室(117.5㎡)の新築とともに理学療法士及び作業療法士の人員を増やしております。リハビリテーション部 294㎡→411.5㎡ 理学療法士3人→5人 作業療法士1人→2人

●医療用機器センター(MEセンター)の設置

医療用機器センター(MEセンター)を設置し、人工呼吸器をはじめ輸液ポンプ、シリンジポンプ等の生命維持装置類の安全使用のために、本院の臨床工学技士が常に点検を行う体制を整えています。臨床工学技士6名中1人を医療用機器センターに常駐させ、5人で応援体制(5人は手術部、高気圧治療部、血液浄化療法部に配置)をとっています。



全国の企業の皆様へ

外部資金

平成17年度の主な外部資金の受入状況は右表のとおりで、前年度と比べて共同研究は若干減少しているものの、受託研究は約45%、寄附金は約20%の伸びを示しています。

※外部資金とは、本学が所有する知的、人的資源等を企業の皆様が活用する受託研究又は共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育、研究、診療等向上のために受領する寄附金などを総称してまいります。
 自助努力による財源の確保が求められている本学においても、今後も積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

問い合わせ先：学術国際部 地域連携推進室 TEL 098-895-8019

受入状況

(単位:千円)

区分	平成16年度	平成17年度	伸び率
共同研究	84,211	75,037	△10.89%
受託研究	135,289	197,176	45.74%
寄附金	406,825	490,568	20.58%

平成17年度 共同研究等受入一覧表

共同研究	
民間等共同研究者	
亜熱帯総合研究所(4件)	国立国際医療センター
浦添市	国立循環器病センター(2件)
エイズ予防財団	笹川平和財団(2件)
沖縄県(6件)	佐敷町
沖縄県工業連合会	三共(株)
おきなわ健康長寿研究開発センター	産業技術総合研究所
沖縄総合事務局(3件)	情報通信研究機構
科学技術振興機構(7件)	食品総合研究所
学園(法人)放送大学	森林総合研究所
(株)沖縄電力	水産総合研究センター(2件)
(株)キューウェブ	石油天然ガス・金属鉱物資源機構
(株)大塚製薬(2件)	ダイオ化成(株)
(株)シユアナチュラル	東亜合成(株)
(株)自立型オキナワ経済発展機構	南西地域産業活性化センター(5件)
(株)スクワラン本舗	西原町
(株)田幸技研コンサルタント	日本学術振興会
(株)トロピカルテクノセンター(5件)	日本新薬(株)
(株)パラダイスプラン	農業・生物系特定産業技術研究機構(3件)
(株)平仲(2件)	農業工学研究所
(株)マグナデザインネット	農林水産省農林水産技術会議
(株)琉球バイオリソース開発(3件)	事務局
環境省自然局沖縄奄美地区自然保護事務所	文部科学省
ケミホルツ(株)、パナホーム(株)(2件)	(有)アクシオヘリックス
(国)沖縄森林管理署	(有)なかむら食品(2件)
国立環境研究所	

受託研究	
委託者	
アサヒビール(株)R&D本部未来技術研究所	(株)ネット・メディカルセンター
沖縄科学技術研究基盤整備機構	(株)ビレモ沖縄(2件)
沖縄県医科学研究財団	(株)フリード
沖縄建設弘済会	(株)ホープ設計
沖縄電力(株)(3件)	(株)武蔵野免疫研究所
オリオンビール(株)(3件)	キャノン(株)(2件)
海洋博覧会記念公園財団	KDDI沖縄(株)
科学技術振興機構	コスモ石油(株)、(株)誠和
学校法人 嘉数学園 沖縄大学	サカタ工業(株)
(株)インスピレーション	大永建設(株)、(株)沖縄環境分析センター
(株)オーシーシー	東レ・メディカル(株)
(株)沖縄環境サプライ	日本ウエザリングテストセンター
(株)ガルファーマ	日本カタン(株)
(株)先端医学生物科学研究所	ヘリオス酒造(株)
(株)第一ラジオアイソトープ研究所	マリーンバイオ(株)
(株)高研	(有)機能材料研究所
(株)ディーエヌエーバンク	琉球耳鼻咽喉科学研究振興会
(株)トロピカルテクノセンター(7件)	レキオファーマ(株)(3件)

※掲載は五十音順となっております。

寄附金	
寄附者	件数
企業・団体等	633
個人	30

■寄附講座

寄附講座とは、民間等からの寄附を有効に活用して、本学の主体性の下に設置、運営し、本学の教育研究の進展及び充実に資することを目的としています。

平成17年度末現在、本学が担う寄附講座は下記の講座のみですが、今後企業の皆様等の賛同を得て増加する予定です。

平成17年度 寄附金受入額

寄附講座名	寄附者	金額
国立大学法人琉球大学法文学部観光科学科保健情報学講座	日本流通システム(株)	1,500万円

■産学官との連携推進

平成18年3月に、沖縄産業支援センターにおいて「沖縄産学官連携推進協議会」(運営機関:内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、(社)沖縄工業連合会、琉球大学)が主催する「第1回沖縄産学官連携推進フォーラム」～「(株)沖縄TLOの沖縄経済活性化への挑戦」が開催され、産学官が連携したオール沖縄型のイベントとして企画・実施され地域や企業との連携を推進しております。

平成18年2月に沖縄産業支援センターにおいて、産学官の連携による民間企業の新製品・サービス等開発研究活動を支援する目的で「琉球大学産学連携サテライトプラザ」において下記に掲げる環境・リサイクル・防災分野をテーマに開催されました。

参加者は、建設、製鉄、設計、発電、リサイクル資材業者、農業資材、環境資材等の産業分野と多岐に渡り参加者から研究成果の特許状況や技術移転の方法などについて活発な質問があり盛況のうち終了しました。



- 1.コンクリート構造物に関する塩害環境評価・産業廃棄物有効利用・施行評価
- 2.沖縄の台風防災～暴風ネットの開発
- 3.発砲ガラスを活用した盛土斜面設計手法の開発
- 4.ピロティを含む既存不適格建築物に関する耐震補強技術の研究開発

■特許権

現在本学の特許権取得件数は7件で、平成17年度の出願件数は19件となっています。

特許権	平成17年度出願件数	
	国内出願	国外出願
	17	2

■沖縄TLO

本学は、(株)沖縄TLOと知的財産の技術移転に関する基本契約を締結しており、今後、本学の所有する知的財産の産業界での活用及び技術移転や実用化を推進していきたいと思ひます。

※ (株)沖縄TLOは、琉球大学が主体的に構想し本学教員及び地域の民間企業、沖縄県の出資により平成18年3月10日に設立されています。
問い合わせ先：(株)沖縄TLO 098-895-1701(琉球大学地域共同研究センター内)

事業概要

大学等の研究成果(特許権)等の産業的な活用を進めるため、特許権等の活用のみ限定せず、産・学・官の連携による研究開発の支援、情報提供や交流促進事業などのリエゾン事業、企業への技術指導・技術相談の仲介、技術移転に関する法務相談の斡旋、提案公募型共同研究等の管理法人としての共同研究等の構築やコーディネート、さらには大学発ベンチャー事業化の展開を行うコンサルティング事業を実施しています。



■開放施設

附属図書館

本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ県内最大の蔵書数を誇っています。設立当初から学外者（一般市民）の利用も認めており、開かれた大学図書館として、全国的にも先進的な図書館といえます。地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料収集にも力を入れ、毎年、貴重書展を開催して、資料の公開を行っています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の資料センターに指定されており国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。

区分	平成16年度	平成17年度	増加数
蔵書数	923,000冊	938,000冊	15,000冊
利用者数	595,000人	609,000人	14,000人

問い合わせ先：附属図書館情報管理課 総務係 TEL 098-895-8153

資料館（風樹館）

資料館（風樹館）には、学内の研究者が教育や研究活動の一環として収集したものを中心に、約2万点あまりの標本・試料が収蔵されています。また中央展示ホールには県内最巨木松などの樹木円盤標本等が展示されています。

さらに、美術工芸資料室には、金城次郎や濱田庄司らの著名な陶芸作家の作品約800点を展示し、さらに考古資料室には、約2100点の考古資料が展示されています。

※学校及び学級単位の見学会等要望がありましたら、事前に問い合わせ願います。 問い合わせ先：資料館（担当：佐々木）TEL 098-895-8841

■公開講座等

本学生涯学習教育研究センターが取り組む大学開放事業には「一般公開講座」「公開授業」「高大連携講座」等があり、平成17事業年度においては、1,157人の受講者に対して琉球大学の知的資源を開放しました。

講習料収入

（単位：千円）

区分	平成16年度	平成17年度
公開講座講習料収入	1,163	1,334

問い合わせ先：学術国際部 地域連携推進室 TEL 098-895-8019

平成17年度一般公開講座実施一覧

（単位：円）

提供学部	講座名	募集人員	受講料	提供学部	講座名	募集人員	受講料
教育学部	親父のための健康サッカー講座	350	無料	教育学部	ジャグリング入門	10	無料
教育学部	高校英語リーディング指導 -「和訳先渡し授業」の考え方と授業展開-	20	3,100	教育学部	家庭教師のための消費者教育ワークショップ	16	3,600
保健管理センター	心理リハビリテーション -障害者のための生涯発達援助法の実践-	20	15,000	法文学部	琉球・沖縄研究入門	50	一般学生 2,000 高校生 1,000
教育学部	親子のためのハンドボール教室	30	無料	教育学部	交流分析理論による学級経営・カウンセリング	60	4,100
法文学部	暮らしを向上させるインターネット活用術	30	3,100	理学部	世界物理年記念公開講座 -この100年の物理の歩み-	40	無料
医学部	沖縄県におけるHIV/AIDS感染の 現状と一般開業歯科医の役割	50	無料	医学部	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	200	無料
医学部	ここが知りたい更年期の泌尿器科	120	無料	工学部	局所排気装置等の定期自主検査者養成講習	20	4,100
農学部	沖縄における土地開発と保全	25	無料	農学部	沖縄土壌（ジャーガル・マーシ）のはなし	20	3,100
法文学部	世界に発信！ ホームページ作成術	30	3,100	医学部	らくらく出産、いきいき母乳育児	20	2,600
農学部	山原の森の秘密（親子の自然教室）	25組（50人）	4,100	工学部	心がつくる人生 -人生をうまく生きるための倫理と道徳実践-	80	無料

■琉球大学の施設利用

本学では、教育・研究・診療・事務事業等に支障のない限りにおいて試験及び学会開催等の目的で教室を利用したい、あるいは、スポーツ大会開催等の目的で体育施設（運動場・体育館・プール）等を利用したい場合に有料にて、学外の皆様に施設を開放しています。平成17年度においては86件の使用実績がありました。

（単位：千円）

区分	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
施設使用料収入	83件	7,589	86件	5,526

問い合わせ先：財務部 契約・資産管理課 資産係 TEL 098-895-8050

琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ

■ 創立50周年記念事業

本学は、平成12年に創立50周年を迎え、皆様からの寄附金を基に記念事業として、琉球大学研究者交流施設50周年記念館を平成15年3月に建設致しました。

研究者交流施設

学内外の研究者が交流し、学術研究の一層の連携と促進を図るための交流施設として、多目的室、交流ラウンジ等及び学外から来学した研究者等のための宿泊施設を有する施設です。

50周年記念館

開学50周年記念事業において、50年の歴史と開学の精神・理念を象徴するモニュメントとして、研究者交流施設との合築により建設され、同窓会等の連携協力を推進するためのラウンジ、展示室を有する施設です。

■ 琉球大学同窓会

本会は1954年に創立し、会員も6万2千人を超えるまでになりました。大学支援としてこれまで大学の事業への協力や毎年の学生支援に「教員選考試験講座」の開催と「課外活動」に100万円を補助しています。

平成17年には同窓会の50周年を迎えることができ50年の歩みとして記念誌を発行しました。

現在、同窓会事務局を50周年記念館に置き、会員との情報交換をスムーズになるようにIT化を進め先ず会員名簿管理の電子化とEメールの運用を始め、続いてホームページを開設しました。

これからも同窓会の活動を広報して協力いただくため常に新しい情報の発信と蒐集に努めていきます。

問い合わせ先：琉球大学同窓会 TEL 098-895-8039

■ (財) 琉球大学後援財団

本財団は、本学を支援するために援助を行い、大学及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行っています。特色ある事業として、平成17年度からスタートした「琉球大学21世紀グローバルプログラム」に基づく交流協定校への学生派遣事業(米国の提携大学への語学研修)があります。

また、本財団の支援事業等に要する運営資金は、主に基本財産等の運用から生じる果実(利息)や、県内における企業・団体並びに篤志家の皆様、本学を退職された方々等の賛助金(寄附金)によって運営しています。さらに、支援事業を安定的に継続し、より一層発展させるため、賛助員制度を設けております。

問い合わせ先：(財) 琉球大学後援財団 TEL 098-895-5793

創立50周年記念事業寄附金収入

(単位:千円)

区分	収入
卒業生	65,053
法人	135,958
一般有志	5,983
在学生父母	14,948
琉大元職員	13,090
教職員	28,305
計	263,337

研究者交流施設・50周年記念館



平成17年度学生への支援

(単位:千円)

支援内容	金額
学生の課外活動奨励金	1,000

平成17年度事業報告

(単位:千円)

事業名	金額
学生並びに大学院生への奨学事業	2,067
国際交流奨励事業	8,731
教育研究奨励事業	1,940

■研究経費

本学における平成17年度の研究経費は総額約10億円です。研究経費の中には減価償却費(研究設備等)、消耗品費、備品購入費、賃借料及び光熱水費等が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約115万円になります。

教員1人当たり研究経費 115万円

=研究経費(999百万円) / 教員数(867人)

■教育研究支援経費

附属図書館や総合情報処理センター等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や電子計算機の賃借料などが含まれており、平成17年度の総額は約5億円です。教員1人当たりに割り戻すと約59万円になります。

教員1人当たり教育研究支援経費 59万円

=教育研究支援経費(511百万円) / 教員数(867人)

■受託研究経費(受託事業費含む)

本学における平成17年度の受託研究経費は総額約4億円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び光熱水費等が含まれています。教員1人当たりに割り戻すと約47万円になります。

教員1人当たり受託研究経費 47万円

=受託研究経費(408百万円) / 教員数(867人)

■科学研究費補助金

平成17年度の科学研究費補助金の受入れは、3億9千8百万円です。

教員一人当たりに割り戻すと約46万円になります。

今後も獲得に向け一層努力していきます。

教員1人当たり科学研究費補助金 46万円

=科学研究経費(398百万円) / 教員数(867人)

■人件費

本学の経常費用における平成17年度の人件費は177億円で、経常費用のうち60.7%を占めます。

毎年度1%ずつ運営費交付金が削減される効率化係数の吸収、及び総人件費削減方針の実施により教職員人件費の確保は年々厳しさを増しているため、業務の効率化、合理化の推進など必要な措置を講じることとしています。

人件費

(単位:千円)

区分	金額
役員人件費	170,512
教員人件費	9,521,861
職員人件費	8,098,856

役職員の報酬・給与等の支給状況(主な区分)

(単位:千円)

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1		19,232
理事・監事	6		14,694
教員(大学教員)	719	48.6	8,658
教員(附属小中)	34	40.1	6,622
事務・技術職員	358	46.8	5,940
看護師	373	37.7	5,578
医療技術職員	60	44.8	5,928
技能・労務職員	26	52	5,424

■経営協議会委員

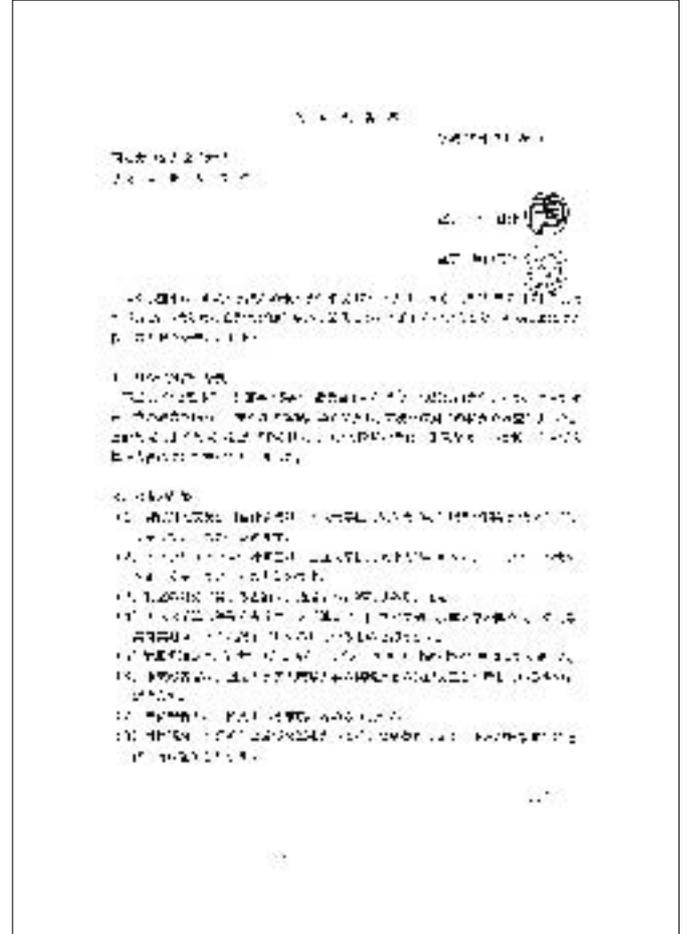
〈学内委員〉

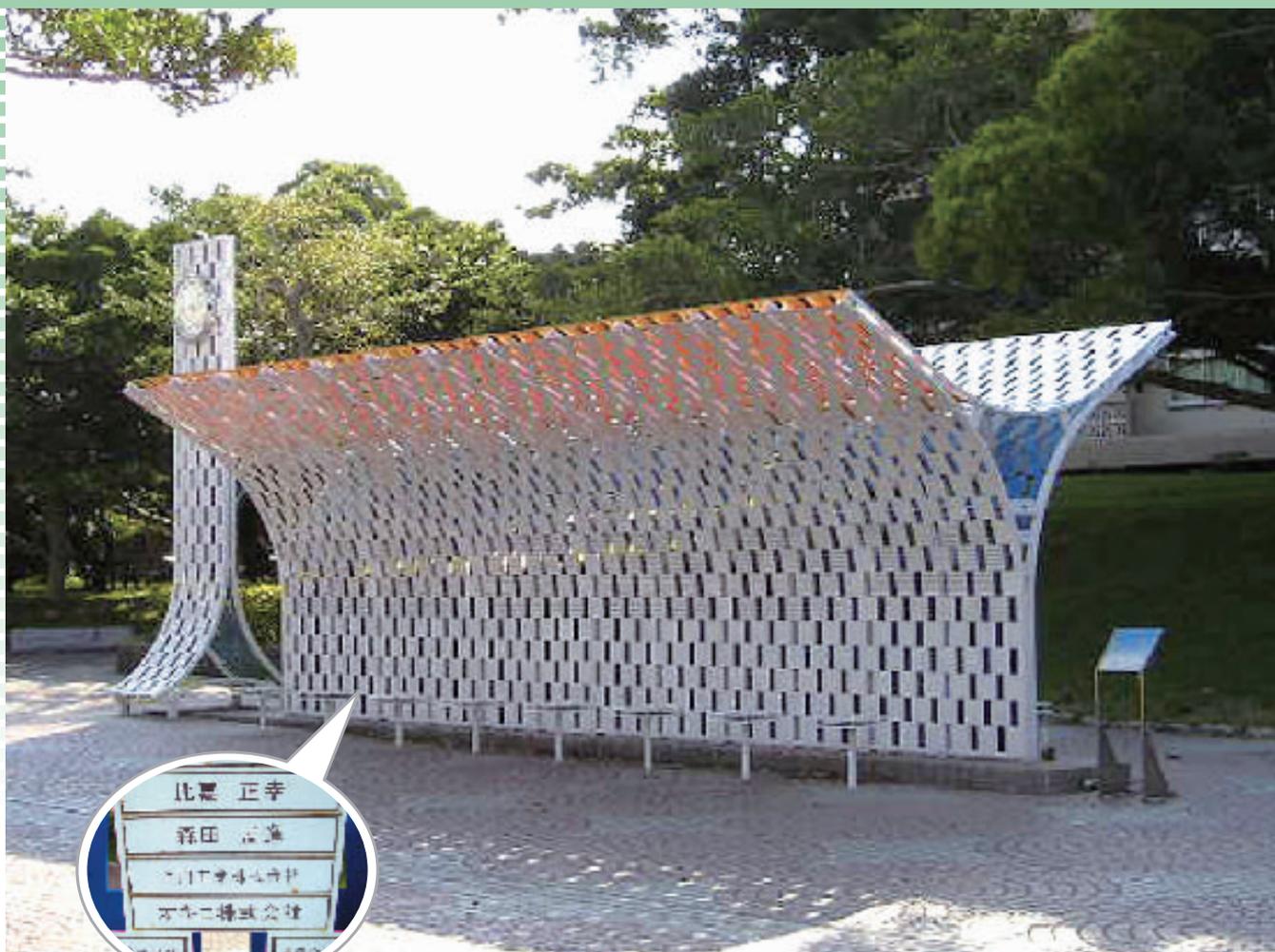
森田 孟進	国立大学法人琉球大学	学 長
嘉数 啓	国立大学法人琉球大学	理 事
平良 初男	国立大学法人琉球大学	理 事
比嘉 辰雄	国立大学法人琉球大学	理 事
岩政 輝男	国立大学法人琉球大学	理 事
丸山 貴志	国立大学法人琉球大学	理 事
新里 里春	国立大学法人琉球大学	教 授

〈学外委員〉

井上 孝美	財団法人放送大学教育振興理事長
嘉数 昇明	沖縄県副知事
金城 俊夫	財団法人岐阜県研究開発財団会長
中里 治男	放送大学沖縄学習センター所長
比嘉 辰博	琉球新報社代表取締役社長
比嘉 正幸	琉球大学同窓会顧問、弁護士
松本 行雄	琉球大学後援財団理事長

■監事の意見書及び監査人監査報告書





高額寄附者顕彰モニュメント

モニュメント名称「Memorial Rainbow Wall」

このモニュメントは、創立50周年記念事業の一つとして、本学に高額な寄附を頂いた方への感謝の意を込め、寄附された氏名又は団体名を表示しています。

この作品は、「地域特性と国際性を併せ持つ大学」という本学のメインイメージを2層の壁で象徴的に表現しています。また、学生・教職員が語り、憩いの場として利用しています。

〈平成17年 5月 設置〉



国立大学法人 琉球大学 財務報告書 平成17年4月1日～平成18年3月31日

発行：琉球大学財務部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL：098-895-8054 FAX：098-895-8051

<http://www.u-ryukyu.ac.jp>

印刷：株式会社 近代美術